令和5年度発達障害のある児童生徒等に対する支援事業
(個別の指導計画などを活用した継続した指導実践創出のための調査研究事業)
成果報告書

実施機関名 (全国特別支援教育推進連盟)

1. 問題意識・提案背景

近年、発達障害をはじめとする通級による指導を受ける児童生徒が増加傾向にあるとともに、令和4年に文部科学省で実施した「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」において、学習面又は行動面において著しい困難を示す児童生徒が、公立の小・中学校の通常の学級においては8.8%（推定値）、高等学校においては2.2%（推定値）の割合で在籍していることが示された。

今後、通級による指導や特別な教育的支援を必要とする児童生徒は更に増加することが考えられ、新たな通級指導教室の設置や、通級による指導体制の整備、実施形態の検討等が進むことが想定される。

通級による指導を受けている児童生徒もしくは特別支援学級に在籍している児童生徒（以下「通級による指導を受けている児童生徒等」という。）については、学習指導要領等において、家庭及び地域並びに医療、福祉、保健等の業務を行う関係機関との連携を図り、長期的な視点で児童生徒への教育的支援を行うための「個別の教育支援計画」及び子供の実態に応じて適切な指導を行えるよう一人一人の指導目標や指導内容、指導方法等を計画にした「個別の指導計画」（以下「個別の教育支援計画等」という。）を必ず作成することとなっている。一方で、それ以外の通常の学級に在籍している障害のある児童生徒等については、これらの作成は努力義務となっている。

本連盟は、これまでも加盟団体である全国特別支援学校長会や全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会と綿密に連携を取りながら、個別の教育支援計画等の定着を図る取組を行ってきた。平成31年には、本連盟編集による『「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成と活用』を出版し、個別の教育支援計画等の普及に当たってきた。

令和4年12月に公表された「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」結果において、学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒（小学校・中学校：8.8%（推定値））のうち、個別の教育支援計画等を作成している割合は、10年前と比較すると倍増し、通級による指導を受けている児童生徒の割合と比較すると高くなっており、学校現場の努力により、作成が努力義務となっている通常の学級に在籍している障害の可能性のある児童生徒についても作成していることが分かったが、作成だけに留まらず、障害のある子供については、学校生活のみならず、家庭生活や地域での生活も含め、長期的な視点に立った一貫した支援を行い、個別の教育支援計画等を活用した情報の引継ぎを行うことが重要である。特に、進級や進学等による環境の変化は子供にとって大きな不安を伴うことから、教育上の合理的配慮を含む必要な支援や指導の内容等の提供が切れ目なく確実に引き継がれることが重要である。そのためには、学校間による組織的な対応や、引き継ぐ内容を共有し、十分な引継ぎを行う体制の整備、校内や本人・保護者への理解啓発が必要である。

こうした認識の下、本事業では、「情報の引継ぎ」に焦点を当て、特別な教育的支援を必要とする児童生徒や通級による指導を受けている児童生徒等について、担任や学校等が変わっても教育上の合理的配慮を含む必要な支援や指導の内容等の提供が切れ目なく確実に引き継がれるよう、

個別の教育支援計画等の活用等による継続した指導実践に関する優良な取組実践について、事例収集等を行う。

これらの調査研究報告書を作成するとともに、全国の都道府県教育委員会及び指定都市の教育委員会、協力校等に送付し、また、本連盟ホームページに掲載し、個別の教育支援計画等を活用した継続した指導の実践等の普及を図る。

2. 目的・目標

通常の学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童生徒の指導において、個別の教育支援計画などを活用し、継続的な指導実践を行うため、好事例を収集し、事例集として作成し、普及を図る。

(1) 情報の引継ぎ状況に関する実施状況調査

全国の進級や進学（小学校から中学校、中学校から高等学校等）等における情報の引継ぎの実施状況について調査を行う。

(2) 個別の教育支援計画等を活用した情報の引継ぎに関する取組実践について事例収集

個別の教育支援計画等を活用した情報の引継ぎに関する先進的な取組等について、都道府県及び指定都市教育委員会等に対してアンケート調査などを実施し、以下の情報収集を行う。

- ・個別の教育支援計画等に着眼した実践事例
- ・学校種を超えた情報共有に関する実践事例
- ・進学・進級等に伴う円滑な情報の引継ぎに関する取組実践事例
- ・進級先等における引継ぎ情報の活用実践事例
- ・その他優良な継続した指導実践事例

(3) 実践事例集等の作成、調査内容の周知

全国の都道府県教育委員会、指定都市の教育委員会、協力校等に配布し、また、本連盟ホームページに掲載し、個別の教育支援計画等を活用した継続した指導の実践等の普及を図り、実践の向上を図る。

3. 実施体制

(1) 実践研究企画会議及び実施責任者の設置

① 実施責任者

- ・実施責任者（プロジェクトリーダー） 岩井 雄一
役職 全国特別支援教育推進連盟理事長

② 実践研究企画会議

役 職	氏 名	所 属
外部委員		松本大学 教育学部 学校教育学科 教授
外部委員		神戸親和大学 教育学部 児童教育学科 准教授

外部委員		常葉大学 教育学部 初等教育課程 教授 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 特任研究員
外部委員		東北福祉大学 教育学部 教育学科 教授
外部委員		宮城学院女子大学 教育学部 教育学科 教授
外部委員		独立行政法人国立病院機構新潟病院 小児科医長・子どもの心のケア研究室長
外部委員		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 特任研究員
外部委員		リゾートトラスト株式会社 人事企画部 ダイバーシティ推進室 東京・横浜事務支援課
本連盟理事	井上 育世	NPO 法人 全国LD親の会 理事長
同理事 (常任理事)	三浦 昭広	東京都立町田の丘学園 統括校長
同理事 (常任理事)	大関 浩仁	品川区立第一日野小学校 統括校長
本連盟参与	宮崎 英憲	
本連盟理事長	岩井 雄一	
本連盟理事 (専務理事)	大伊 信雄	
本連盟事務局長	朝日 滋也	東京都立墨田特別支援学校 校長
本連盟事務局次長	濱野 建児	東京都立矢口特別支援学校 校長

③ 事業実施体制

No.	所 属・職 名	氏 名	備 考
1	全国特別支援教育推進連盟理事長	岩井 雄一	実施責任者 実践研究企画会議
2	全国特別支援教育推進連盟専務理事	大伊 信雄	庶務、会計 文部科学省との連絡
3	全国特別支援教育推進連盟事務局長	朝日 滋也	庶務
4	全国特別支援教育推進連盟事務局次長	濱野 建児	庶務

④ 実践研究企画会議の開催実績について

第1回実践研究企画会議 令和5年7月21日(金) 18:55~20:57 Web会議 (Zoomにて)

○協議内容

挨拶、自己紹介、事業の主旨説明、事業計画、アンケート調査①の内容検討

第2回実践研究企画会議 令和5年10月17日（金）18:50～20:52 Web会議（Zoomにて）

○協議内容

アンケート調査①結果の分析、アンケート調査②の内容検討、実践事例の検討、訪問調査について

第3回実践研究企画会議 令和5年12月14日（木）19:00～21:05 Web会議（Zoomにて）

○協議内容

アンケート調査②の結果を受けて、好事例の検討、学校訪問及び事例原稿の作成

（2）連携した大学

松本大学、神戸親和大学、常葉大学、東北福祉大学、宮城学院女子大学から特別支援教育関係教授、准教授を実践研究企画会議委員として派遣いただき、事業の推進に協力いただいた。

（3）専門家の活用

特別支援教育を専門分野とする大学教授、准教授、独立行政法人国立特別支援教育研究所特任研究員、新潟病院小児科医長、リゾートトラスト株式会社障害者雇用担当者、全国LD親の会理事長に実践研究企画会議委員として、事業全体に関わる各分野からの助言を受けた。

4. 取組概要・成果（取組全体の概要図は別途参照）

（1）情報の引継ぎに関する実施状況調査

都道府県、指定都市の教育委員会を対象として情報の引継ぎに関する実施状況調査（アンケート調査）を行った。具体的には、個別の教育支援計画や個別の指導計画等の実施状況、推進するための方策を調査するとともに、優良な取組をして実績を上げている事例の収集を行った。

各教育委員会においては、個別の教育支援計画等の作成については、教育委員会の推進計画や特別支援教育推進計画などの各委員会の計画に位置付け、作成活用のためのガイドブックを教職員向けや保護者向けに配布しているところが多く見られた。また、個別の教育支援計画等の様式の統一化や長期にわたって引き継ぐことも考慮された様式が提案されている。これらの取組が功を奏して、全国的に個別の教育支援計画等の作成は進んでいることが分かった。そのような状況を踏まえても、本事例集に取り上げた事例の中には関係者が一堂に会してのケース会議や支援会議が行われて成果を挙げているところもある。また、教育委員会や教育センターが中心となり情報が共有できる仕組みを作っているところも見られた。学校における合理的配慮の取組を個別の教育支援計画等に記入し、転学先や進学先へ情報提供し、指導の継続を行っている事例も見られた。

また、教育委員会や学校の事例とともに、福祉・労働・医療の分野からの意見、保護者や校長会の意見も掲載している。

（2）個別の教育支援計画等を活用した情報の引継ぎに関する取組実践について事例収集

都道府県及び指定都市の教育委員会への調査結果を基に、優良な取組をしている市区町村教育委員会及び小・中・高等学校を対象として、具体的な事例を把握するためのアンケート調査を行った。

また、実践研究企画会議委員が優良な取組を行っている教育委員会や学校へ訪問するなど直

接の聞き取りを行い、報告書への事例紹介の依頼等を行った。

実践研究企画会議委員は、担当する教育委員会や小・中・高等学校と連絡を取りつつ、実践事例集へ掲載する事例をまとめ、福祉・医療・保護者の立場からの意見や、継続した指導実践への期待も含めて、事例集（報告書）とした。具体的な事例の内容については、報告書を参照されたい。

5. 今後の課題と対応

調査結果からは、教育委員会レベルでは、個別の教育支援計画などの取組は進んでいることが分かった。しかし、活用という点では、個人情報の保護を意識し、保護者を介しての引継ぎとなるなど、十分な情報の引継ぎがなされているとはいえない状況にある。

保護者を通しての情報提供においても、保護者に対する十分な説明や必要な内容が引き継げるような丁寧な資料の様式を開発しているところもある。

特に、1人1台端末を活用する時代において、デジタル機器を活用した合理的配慮に取り組んでいるところも見られるようになってきている。このような合理的配慮は特別な事例ではなく、全国学力・学習状況調査や大学入試センター試験においても、受験上の配慮として研究が行われている。さらに、日本学生支援機構では、大学における障害者支援や合理的配慮の在り方についての実践研究を行っている。

本報告書では取り上げられなかったが、全国には、児童生徒一人一人に対する効果的な配慮や指導方法等の情報を関係機関に引き継いだ上で、継続した指導実践の取組を実施しているところがあると思われる。それらの実践が各教育委員会や学校の情報発信により、全国に広まっていくことを期待する。

6. 問合せ先

組織名：全国特別支援教育推進連盟

担当部署：全国特別支援教育推進連盟

〒170-0005

東京都豊島区南大塚3丁目43-11

全国心身障害児福祉財団ビル7階

電話・FAX：03-3987-1818

メールアドレス：suishinrenmei@nifty.com